

## 第23回建設業経理士検定試験

### 1級財務分析試験問題

#### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十
億	万	万	万	万	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位
位	位	位	位	位			

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の問に解答しなさい。解答にあたっては、各問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

- 問1 企業の総合評価の必要性について、内部分析と外部分析の観点から説明しなさい。(250字以内)  
 問2 総合評価の具体的な手法としてのレーダー・チャート法について説明しなさい。(250字以内)

〔第2問〕 次の文の  の中に入る適当な用語を下記の<用語群>の中から選び、その記号（ア～ノ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(15点)

生産性分析とは、投入された生産要素がどの程度有効に利用されたかを分析することをいい、単純には、生産性はアウトプットをインプットで除したものと表現することができる。分母のインプットは、一般的には  1 と  2 である。一方、分子のアウトプットは、通常は付加価値の金額を採用し、その金額の算定方法には  3 と控除法がある。

付加価値に減価償却費を含めた場合を  4 と呼んでいる。また、建設業における付加価値の算式は、  
 5 - (材料費 +  6 + 外注費) で示される。

生産性分析の基本指標は、付加価値労働生産性の測定であるが、この労働生産性はいくつかの要因に分解して分析することができる。一つは、一人当たり  5 ×  7 に分解され、二つめは、 8 × 総資本投資効率であり、 8 は一人当たり総資本を示すものである。三つめは、 9 × 設備投資効率である。 9 は、従業員一人当たりの生産設備への投資額を示しており、工事現場の機械化の水準を示している。ここでの有形固定資産の金額は  10 のような未稼働投資の分は除外される。いずれの分析においても、従業員数、総資本、有形固定資産の数値は  11 であることが望ましい。

<用語群>

ア 完成工事高	イ 経費	ウ 純付加価値	エ 資本集約度
オ 営業利益	カ 付加価値率	キ 労働装備率	ク 建設仮勘定
コ 労務外注費	サ 粗付加価値	シ 加算法	ス 資本生産性
セ 労務費	ソ 総資本回転率	タ 期中平均値	チ 期末残高数値
ト 労働力	ナ 簡便法	ニ 完成工事原価	ネ 設備資本
ノ 土地			

〔第3問〕 次の<資料>に基づいて ( A ) ~ ( D ) の金額を算定するとともに、営業外損益率も算定しなさい。なお、営業外損益率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

(20点)

<資料>

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	3,100
受取手形	( A )	工事未払金	26,150
完成工事未収入金	28,300	短期借入金	( C )
未成工事支出金	( B )	未払法人税等	×××
材料貯蔵品	430	未成工事受入金	( D )
流動資産合計	63,750	流動負債合計	×××
建物	22,100	長期借入金	×××
機械装置	4,070	退職給付引当金	11,000
工具器具備品	2,800	固定負債合計	×××
車両運搬具	1,900	負債合計	×××
建設仮勘定	380	(純資産の部)	
土地	×××	資本金	×××
投資有価証券	10,000	資本剰余金	5,500
固定資産合計	×××	利益剰余金	8,500
		純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書

### 損益計算書

(単位：百万円)

完成工事高	×××
完成工事原価	×××
完成工事総利益	19,200
販売費及び一般管理費	10,500
営業利益	8,700
営業外収益	
受取利息配当金	384
その他	400
営業外費用	
支払利息	×××
その他	200
経常利益	×××
特別利益	200
特別損失	2,400
税引前当期純利益	×××
法人税等	×××
法人税等調整額	△×××
当期純利益	2,760

3. 関連データ (注1)

総資本当期純利益率	2.30 %	流動負債比率 (注2)	68.00 %
棚卸資産滞留月数	2.70 月	純支払利息比率	0.85 %
借入金依存度	14.50 %	固定長期適合比率	75.00 %
固定比率	112.50 %	受取勘定回転率	3.00 回
総資本回転率	0.80 回		

(注1) 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

(注2) 流動負債比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>は、横浜建設株式会社の損益計算書（一部抜粋）である。これに基づき、下記の間題に解答しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

### 損益計算書 (一部抜粋)

(単位：百万円)

完成工事高	285,000
完成工事原価	156,750 (うち変動費 119,750)
完成工事総利益	128,250
販売費及び一般管理費	65,850 (うち変動費 17,050)
営業利益	62,400
営業外収益	23,200 (うち受取利息 1,200)
営業外費用	23,200 (うち支払利息 19,950)
経常利益	62,400

- 問1 限界利益を求めなさい。  
 問2 損益分岐点比率を求めなさい。  
 問3 分子に実際完成工事高を用いた場合の安全余裕率を求めなさい。  
 問4 金利負担能力 (インタレスト・カパレリティ) が 3.60 倍となる完成工事高を求めなさい。

〔第5問〕 西日本建設株式会社の第23期（決算日：平成×9年3月31日）及び第24期（決算日：平成×0年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは〈別添資料〉のとおりであった。次の間に解答しなさい。（30点）

問1 第24期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- |             |                    |            |
|-------------|--------------------|------------|
| A 経営資本営業利益率 | B 流動比率             | C 未成工事収支比率 |
| D 負債回転期間    | E 自己資本比率           | F 総資本回転率   |
| G 労働装備率     | H 営業キャッシュ・フロー対負債比率 | I 付加価値率    |
| J 配当性向      |                    |            |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の  の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の〈用語・数値群〉の中から選び、記号（ア～ル）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

安全性分析とは一般的に企業の支払能力を分析することをいうが、さらには  分析・健全性分析・資金  分析に分類することができる。

分析は、短期的な支払能力を見るための分析であるが、流動比率よりもより確実性の高い支払能力をみるためには  比率を用いるが、同比率は  比率ともいわれており、第24期における  比率は、 %である。また、 比率とは、すでに完成・引渡した工事をも含めた工事関連の資金立替状況を分析するものであり、この比率は低いほうが望ましい。第24期における  比率は、 %である。

資金  分析では、資金のフローを示すキャッシュ・フロー計算書を作成し、これを分析に用いる。キャッシュ・フローを用いた収益性分析の一つが  率である。ここでの分子は、純キャッシュ・フローを用いる。第24期における純キャッシュ・フローは  千円であり、 率は、 %となる。

〈用語・数値群〉

- |                  |           |                    |
|------------------|-----------|--------------------|
| ア 立替工事高          | イ 変動性     | ウ 有価証券             |
| エ 固定             | オ 活動性     | カ 営業キャッシュ・フロー対流動負債 |
| キ 酸性試験           | ク 安全余裕    | コ 未収入金             |
| サ 完成工事高キャッシュ・フロー | シ 流動性     | ス 当座               |
| セ 未成工事受入金        | ソ 未成工事収支  | タ 流動負債             |
| チ 損益分岐点          | ト 収益性     | ナ 安全性              |
| ニ 3.79           | ネ 5.56    | ノ 37.86            |
| ハ 37.98          | フ 45.09   | ヘ 164.04           |
| ホ 169.23         | ム 170.43  | モ 72,900           |
| ヤ 76,900         | ヨ 112,900 | ラ 117,900          |
| ル 167,900        |           |                    |

## 第5問<別添資料>

西日本建設株式会社の第23期及び第24期の財務諸表並びにその関連データ

### 貸借対照表

(単位：千円)

	第23期		第24期			第23期		第24期	
	平成×9年3月31日現在		平成×0年3月31日現在			平成×9年3月31日現在		平成×0年3月31日現在	
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	153,000		330,000		支払手形	100,000		120,000	
受取手形	250,000		200,000		工事未払金	440,000		460,000	
完成工事未収入金	800,000		680,000		短期借入金	160,000		130,000	
有価証券	105,000		140,000		コマーシャルペーパー	3,000		3,000	
未成工事支出金	47,000		65,000		一年内償還の社債	10,000		10,000	
材料貯蔵品	5,000		5,200		未払金	2,000		2,100	
短期貸付金	1,200		1,000		未払法人税等	6,000		13,000	
繰延税金資産	400		18,000		未成工事受入金	67,000		149,000	
その他流動資産	34,000		38,000		完成工事補償引当金	7,000		6,000	
貸倒引当金	△ 17,000		△ 9,500		工事損失引当金	45,000		33,000	
[流動資産合計]	1,378,600		1,467,700		その他の流動負債	14,000		15,000	
					[流動負債合計]	854,000		941,100	
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					社債	40,000		40,000	
建物	120,000		128,000		長期借入金	52,000		12,000	
構築物	80,000		85,000		繰延税金負債	130,000		130,000	
機械装置	30,000		30,000		退職給付引当金	8,000		8,000	
車両運搬具	10,000		10,000		[固定負債合計]	230,000		190,000	
工具器具備品	10,000		10,000		負債合計	1,084,000		1,131,100	
土地	300,000		310,000		<b>(純資産の部)</b>				
建設仮勘定	12,000		4,000		I 株主資本				
有形固定資産計	562,000		577,000		1. 資本金	300,000		300,000	
2. 無形固定資産					2. 資本剰余金				
借地権	2,200		1,800		資本準備金	20,000		20,000	
ソフトウェア	2,300		2,200		資本剰余金計	20,000		20,000	
無形固定資産計	4,500		4,000		3. 利益剰余金				
3. 投資その他の資産					利益準備金	25,000		25,000	
投資有価証券	401,000		450,000		その他利益剰余金	800,000		900,000	
関係会社株式	20,000		20,000		利益剰余金計	825,000		925,000	
長期貸付金	1,800		1,700		4. 自己株式	△ 126,000		△ 126,000	
破産更生債権等	100		100		[株主資本合計]	1,019,000		1,119,000	
その他投資	38,000		36,600		II 評価・換算差額等				
貸倒引当金	△ 20,000		△ 20,000		其他有価証券評価差額金	283,000		287,000	
投資その他の資産計	440,900		488,400		[評価・換算差額等合計]	283,000		287,000	
[固定資産合計]	1,007,400		1,069,400		純資産合計	1,302,000		1,406,000	
資産合計	2,386,000		2,537,100		負債純資産合計	2,386,000		2,537,100	

#### [付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第24期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は25,000千円である。

## 損益計算書

(単位：千円)

	第23期		第24期	
	自 平成×8年4月1日 至 平成×9年3月31日		自 平成×9年4月1日 至 平成×0年3月31日	
I 完成工事高		2,050,000		2,031,000
II 完成工事原価		1,820,000		1,760,000
完成工事総利益		230,000		271,000
III 販売費及び一般管理費		142,000		153,000
営業利益		88,000		118,000
IV 営業外収益				
受取利息		900		650
受取配当金		10,000		10,000
その他営業外収益		2,000		3,000
		12,900		13,650
V 営業外費用				
支払利息		1,700		1,600
社債利息		800		800
為替差損		2,600		100
その他営業外費用		300		450
経常利益		95,500		128,700
VI 特別利益		3,400		1,700
VII 特別損失		2,800		3,400
税引前当期純利益		96,100		127,000
法人税、住民税及び事業税		8,200		14,000
法人税等調整額		△ 1,000		△ 4,000
当期純利益		88,900		131,000

[付記事項]

1. 第24期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は9,400千円である。
2. その他営業費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第23期		第24期	
	自 平成×8年4月1日 至 平成×9年3月31日		自 平成×9年4月1日 至 平成×0年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		10,000		350,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,000		△ 36,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,000		△ 137,000
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		△ 22,000		177,000
V 現金及び現金同等物の期首残高		175,000		153,000
VI 現金及び現金同等物の期末残高		153,000		330,000

## 完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第23期		第24期	
	自 平成×8年4月1日 至 平成×9年3月31日		自 平成×9年4月1日 至 平成×0年3月31日	
I 材料費		309,400		299,200
II 労務費		127,400		123,200
(うち労務外注費)		(98,000)		(104,000)
III 外注費		1,092,000		1,056,000
IV 経費		291,200		281,600
完成工事原価		1,820,000		1,760,000

## 各期末時点の総職員数

	第23期	第24期
総職員数	35人	37人